

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、
当社ホームページ (<https://company.golfdigest.co.jp/ir/>) に掲載し、
提供させていただいているものです。

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	13社
主要な連結子会社の名称	株式会社GDOゴルフテック キッズゴルフ株式会社 GDO Sports, Inc. GolfTEC Enterprises LLC

なお13社にはGolfTEC Enterprises LLC社の子会社9社が含まれております。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、GDO Sports, Inc.は重要性が増したため、GolfTEC Enterprises LLCは株式を取得したため、同子会社GolfTEC Franchise Services, Inc.、GolfTEC Canada ULCを含めた11社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・ 商品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社は、総平均法を採用しております。

・ 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
在外子会社は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。
建物 3～47年
工具、器具及び備品 2～15年
- ロ. 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 翌期に支給すべき従業員賞与に備えるため、当期に負担すべき金額を見積もって計上しております。
- ハ. ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対して見積り額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。

- ④ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 |
| ハ. ヘッジ方針 | 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 |
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- | | |
|-----------------|---|
| イ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| ロ. のれんの償却方法及び期間 | のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で、均等償却しております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において「その他」に含めておりました有形固定資産の「工具、器具及び備品」（前連結会計年度89,731千円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において「その他」に含めておりました流動負債の「前受金」（前連結会計年度379,972千円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」（当連結会計年度623千円）及び「投資有価証券運用損」（当連結会計年度607千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,440,301千円
----------------	-------------

4. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損

① 減損損失を認識した資産

用 途	場 所	種 類	減損損失額 (千円)
台湾・タイ予約事業	東京都品川区	ソフトウェア	113,887
		無形資産(その他)	6,500
ジュニア専門ゴルフレッスン事業	東京都品川区	のれん	33,188
合計			153,576

② 減損損失の認識に至った経緯

台湾予約事業について撤退を決定したため、また、タイ予約事業及びジュニア専門ゴルフレッスン事業については、当初想定した収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	減損損失額 (千円)
ソフトウェア	113,887
無形資産(その他)	6,500
のれん	33,188
合計	153,576

④ 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	18,274,000株	－株	－株	18,274,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,369	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	73,095	4.00	平成30年6月30日	平成30年8月24日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成31年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,505	5.50	平成30年12月31日	平成31年3月28日	利益剰余金

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品で運用しております。

事業を行うための設備投資資金及び運転資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、定期的に各担当部門長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日です。

借入金は、営業取引に係る運転資金（主として短期）及びM&Aに係る資金調達を目的とした資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約であります。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(2)会計方針に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,700,950	1,700,950	—
(2) 売掛金	2,490,289		
貸倒引当金 (※1)	△8,416		
売掛金 (純額)	2,481,872	2,481,872	—
(3) 投資有価証券	8,760	8,760	—
資産計	4,191,583	4,191,583	—
(1) 買掛金	2,359,362	2,359,362	—
(2) 短期借入金	2,435,430	2,435,430	—
(3) 未払金	905,012	905,012	—
(4) 長期借入金 (※2)	2,001,869	2,006,883	5,013
負債計	7,701,675	7,706,688	5,013

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法、並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式については、取引所の価格によっております。

なお、種類ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場投資信託	12,383
非上場株式	0
敷金及び保証金	535,087

非上場投資信託及び非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 企業結合等関係

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GolfTEC Enterprises LLC

事業の内容 ゴルフレッスンサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

GolfTEC Enterprises LLCは、米国コロラド州デンバーに本社を置き、世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約200店舗でゴルフレッスンチェーン「GOLFTEC」を運営しております。最重要戦略と位置付けている海外事業展開における事業基盤を強固とするため、GolfTEC Enterprises LLCを子会社化することとしました。

- (3) 企業結合日
 平成30年7月2日 (株式取得日)
 平成30年9月30日 (みなし取得日)
- (4) 企業結合の法的形式
 非支配株主からの株式取得
- (5) 結合後企業の名称
 結合後の企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率
- | | |
|-------------------|-----|
| 取得前に所有していた議決権比率 | 8% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 52% |
| 取得後の議決権比率 | 60% |

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-----------------------------|-----------|---------------|
| 追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 | 2.8百万米ドル | (315,170千円) |
| 追加取得に伴い支出した現金及び預金 | 17.7百万米ドル | (1,969,203千円) |
| 取得原価 | 20.6百万米ドル | (2,284,373千円) |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用 30,940千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 98,330千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

3,333,699千円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 936,336千円

固定資産 2,313,393千円

資産合計 3,249,730千円

流動負債 3,217,148千円

固定負債 1,026,493千円

負債合計 4,243,641千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 5,161,467千円

営業利益 △376,745千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 339円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円84銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品 | 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・仕掛品、貯蔵品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。
建物 47年
建物附属設備 3～21年
工具、器具及び備品 2～15年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 翌年に支給すべき従業員賞与に備えるため、当期に負担すべき金額を見積もって計上しております。 |
| ③ ポイント引当金 | 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対して見積り額を計上しております。 |
| ④ 株主優待引当金 | 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。 |
| ⑤ 事業損失引当金 | 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失額を計上しております。 |
| ⑥ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 |
| ③ ヘッジ方針 | 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度623千円)及び「為替差損」(当事業年度6,815千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 301,927千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）
- ① 短期金銭債権 54,789千円
 - ② 短期金銭債務 14,594千円
- (3) 保証債務
関係会社の金融機関からの借り入れ等に対する債務保証 499,095千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産の減損
- ① 減損損失を認識した資産

用	途	場	所	種	類	減損損失額 (千円)
台湾・タイ予約事業		東京都品川区		ソフトウェア		113,887
				無形資産(その他)		6,500
合計						120,387

- ② 減損損失の認識に至った経緯

台湾予約事業について撤退を決定したため、また、タイ予約事業については、当初想定した収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- ③ 減損損失の内訳

種類	減損損失額 (千円)
ソフトウェア	113,887
無形資産(その他)	6,500
合計	120,387

- ④ 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

(2) 関係会社との取引高

① 売上高	128,691千円
② 売上原価	37,908千円
③ 販売費及び一般管理費	38,922千円
④ 営業取引以外の取引高	11,921千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	131株	119株	－株	250株

(注)普通株式の自己株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)

商品評価損	8,108千円
賞与引当金	15,697千円
ポイント引当金	68,601千円
株主優待引当金	9,195千円
未払事業税	19,879千円
その他	4,449千円
合計	125,932千円

繰延税金資産純額 (流動) 125,932千円

繰延税金資産 (固定)

減価償却費	7,797千円
減損損失	30,959千円
貸倒引当金	126,700千円
役員退職慰労引当金	28,400千円
資産除去債務	36,615千円
関係会社株式評価損	58,383千円
投資有価証券評価損	15,300千円
その他	3,839千円
小計	307,996千円
評価性引当額	△228,654千円
合計	79,342千円

繰延税金負債 (固定)

資産除去債務	31,661千円
その他有価証券評価差額金	616千円
合計	32,277千円

繰延税金資産純額 (固定) 47,064千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)GDOゴルフテック	(所有) 直接100.0	商品の販売 役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注2)	260,000	流動資産その他 (未収利息)	3,140
				経営指導料	6,000	関係会社 長期貸付金(注2、3)	640,000
				利息の受取	3,169	—	—
子会社	GDO Sports, Inc.	(所有) 直接100.0	役員の兼任 現物出資 増資の引受	資金の貸付 (注2)	22,600	流動資産その他 (未収入金)	3,903
				現物出資 (注4)	2,216,983	—	—
				増資の引受 (注5)	1,081,177	—	—
				債務保証	499,095	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 株式会社GDOゴルフテックに対する貸倒懸念債権等に対し、406,744千円の貸倒引当金を計上して
 おります。また当事業年度において126,242千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 4. 当該子会社に対しては、当社が保有する当社の60%子会社であるGolfTEC Enterprises LLCの全株
 式を現物出資しております。
 5. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(2) 役員及び主要株主

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 345円59銭
 (2) 1株当たり当期純利益 24円20銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。